平成 20 年度　事務事業評価シート(平成 19 年度実施事業)

整理番号	保健11

事務事業名	がん検診事業		予算科目	会計	1	一　般　会　計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2 健康で生き生きと暮らせるやさしいまち		款	4	衛生費
	施策(節)	1 保健・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	(2) 保健事業の推進		目	2	予防費
関連する計画等	健康はびきの２１			事業	5	保健事業
			作成部署	保健福祉部保険健康室健康増進課		
			連絡先	072 - 958 - 1111　　内線　5150		

事業の目的

対象（誰を・何を）

胃がん･肺がん･大腸がん:0歳以上の市民,乳がん:40歳以上の女性(市民）,子宮がん：20歳以上の女性(市民)

意図（どういう状態にしたいのか）

がんの早期発見・早期治療につなげる。

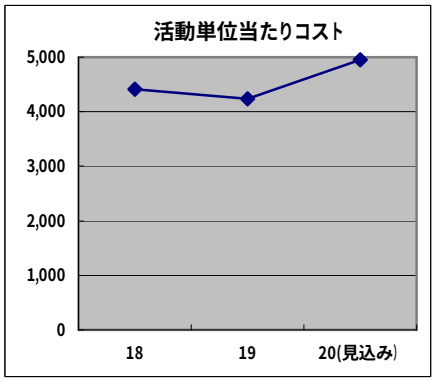
事業の内容

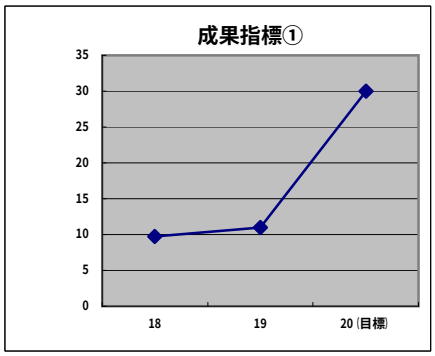
胃がん(胃エックス線検査）・肺がん(胸部エックス線検査）・大腸がん（便潜血検査）の各検診は集団のみで実施。乳がん(マンモグラフィ検査）検診は、集団及び市内医療機関（3箇所）での個別検診を実施。子宮がん(細胞診検査）検診は、集団及び市内医療機関（５箇所）での個別検診を実施。
乳がん検診は1,000円の自己負担必要。（生活保護受給者は自己負担なし）

根拠法令等	健康増進法		
事業開始時期	☑ 昭和　☐ 平成　57 年　　月開始　☐ 明確にはわからない	終了年度	平成　　年度
事業開始時からの状況変化			
市民や議会の要望			
実施手法	☐ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金・助成金　☐ その他(　　)		
委託先	☐ 外郭団体委託　☑ 民間委託　名称	委託内容	検診業務

区　　分			18年度（実績）	19年度（実績）	20年度（見込み）
事業費【1】		(千円)	34,340	39,051	46,825
人件費【2】		(千円)	9,180	5,604	6,540
職員数	正規職員		0.90 人	0.41 人	0.50 人
	再任用職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員		0.60 人	0.90 人	0.90 人
	臨時職員		0.10 人	0.00 人	0.10 人
	超過勤務(参考)	(時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費（【1】＋【2】）【A】		(千円)	43,520	44,655	53,365
財源内訳	国費	(千円)			
	府費	(千円)			
	市債	(千円)			
	その他　(手数料・使用料等)	(千円)			
	一般財源	(千円)	43,520	44,655	53,365

活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	18年度	19年度	20年度(目標)
① すべてのがん検診受診者数	人	9,869	10,552	10,778
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		4,410 円	4,232 円	4,951 円
市民１人当たりコスト(【A】／人口)		361 円	372 円	445 円





成果指標（事業目的の達成度を測る指標）	指標名	指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度		平成20年度
①	子宮がん検診受診率（%） (式)　子宮がん検診受診者/対象者×１００		目標	30	30	達成率(%)	30
			実績	10	11	36.7%	
②	乳がん検診受診率（%） (式)　乳がん検診受診者/対象者×100		目標	30	30	達成率(%)	30
			実績	10	9	30.0%	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	死亡原因のトップを占めるがんの早期発見・早期治療をすすめ、がん死亡率を低下させるための重要な事業である
	○			○			○				

分析・評価

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☑	☐	☐	がんに対しての市民の関心は高い。がんの早期発見・早期治療は健康寿命の延伸に欠かせない。がんによる死亡率の低下、医療費の抑制につながるような取り組みである。がん対策基本法が施行され市町村の役割がますます大きくなっている。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☑	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☑	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☑	☐	
	国・府の事業と重複していない	☑	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☑	☐	☐	
	緊急性が認められる	☑	☐	☐	
効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☑	☐	☐	検診は国の基準に基づき、検診精度を確保できる実施方法で行っている。検診の実施方法等については受診率の向上につながるよう、受診のしやすさや、効率的な検診方法など、見直しをすすめている。
	受益者負担の割合は適当である	☐	☑	☐	
	人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☑	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☐	☑	☐	
	市の他事業と重複していない	☑	☐	☐	
	民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☑	☐	☐	
有効性	上位の施策（目的）が明確である	☑	☐	☐	がんの早期発見・早期治療につながるような意識を普及させることができる。
	上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☑	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☐	☑	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☑	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☑	受診率向上のためにも、市民の意見を反映させ、受診しやすい環境を整備させたい。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☑	☐	☐	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☑	☐	☐	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☑	☐	☐	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☐	☑	☐	受診率向上のため、広報の方法など工夫する必要がある。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☑	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☐	☑	☐	

担当部局評価

総合評価

☐ 拡大・充実　☐ 現状維持　☑ 方法改善　☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了

評価の理由

がん検診の受診率を抜本的に向上させるための方法改善について検討をすすめる。

今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）

受診期間の延長、受診機会の多様化の検討、関係医療機関と連携した啓発活動などを行うとともに、厳しい財政状況のもとで増大する健診費用を確保する方策の検討も行う。